

事業を強くする、緊急事態への「事前の備え」

### 事業所における感染防止対策

東京都が発行している「事業者向け「東京都感染拡大防止ガイドブック」」を参考に、あなたの事業所に適した感染拡大防止対策を検討してください。

事業者向け  
「東京都 感染拡大防止  
ガイドブック」



### 重要業務の特定

出典：中小企業庁「中小企業BCP策定運用指針第2版」より

以下のような視点で、あなたの会社におけるいくつかの事業において、「〇〇事業の操業が停止してしまったらどうなるか?」「どのような損害が出るか?」をイメージしながら考えてみてください。

- ① 会社の売上げに最も寄与している事業は何ですか?
- ② 事業の延滞による損害が最も大きい事業は何ですか? また、どの程度の遅延時間が許容できますか?
- ③ 法的または財政的な責務はありますか? ある場合、どの事業が必要ですか?
- ④ 市場シェアや会社の評判を維持するためには、どの事業が重要ですか?

### 事前対策（資源確保の対策）

出典：中小企業庁「中小企業白書(H28年)」より

以下の視点を参考に、考えてみてください。

区分	手段	内容
リスク コントロール	回避	リスクを伴う活動自体を中止し、予想されるリスクを遮断する対策 リターンへの放棄を伴う
	損失防止	損失発生を未然に防止するための対策 予防措置を講じて発生頻度を減じる
	損失削減	事故が発生した際の損失の拡大を防止・軽減し、損失規模を押えるための対策
	分離・分散	リスクの源泉を一箇所に集中させず、分離・分散させる対策

その他、従業員が施設内に留まれるよう最低限3日分の飲料水や食糧の備蓄に努めることも重要です。

### 緊急事態時の対応体制

出典：中小企業庁「中小企業BCP策定運用指針第2版」より

以下のような役割(機能)を持った組織体制が望まれます。

役割(機能)	内容
統括責任者	全社の対応に関する重要な意思決定及びその指揮命令を行う
代理責任者	統括責任者不在の場合の代理責任者
復旧対応機能	施設や設備の復旧等、社内における復旧対応
外部対応機能	取引先や協力会社、組合や商工会との連絡や各種調整
財務管理機能	事業復旧のための資金調達や各種決済
ロジスティックス機能	従業員の参集管理や食料手配、負傷した従業員の対応等

### 関係機関連絡先

救急

119

救急相談

#7119

新型コロナウイルスに関する相談等		
状況	連絡先	電話番号
発熱や呼吸器症状が続いている場合/ 帰国者・接触者相談窓口	大田区相談センター(感染症対策課)	03-5744-1360
	東京都発熱相談センター	03-5320-4592
感染の予防に関すること、心配な 症状が出た時の対応等の相談窓口	東京都新型コロナコールセンター	0570-550-571
	厚生労働省電話相談窓口(コールセンター)	0120-565-653

#### 官公庁関係連絡先

連絡先	電話番号	連絡先	電話番号
大田区役所(本庁舎)	03-5744-1111	産業振興課(融資相談)	03-3733-6185
産業振興課	03-5744-1363		

#### 商工団体関係連絡先

連絡先	電話番号	連絡先	電話番号
(公財)大田区産業振興協会	03-3733-6144	(一社)大田工業連合会	03-3737-0797
(公財)東京都中小企業振興公社城南支社	03-3733-6245	大田区商店街連合会	03-3731-8500
東京信用保証協会大田支店	03-5710-3610	東京商工会議所大田支部	03-3734-1621

#### その他の連絡先(自由に記入してください)

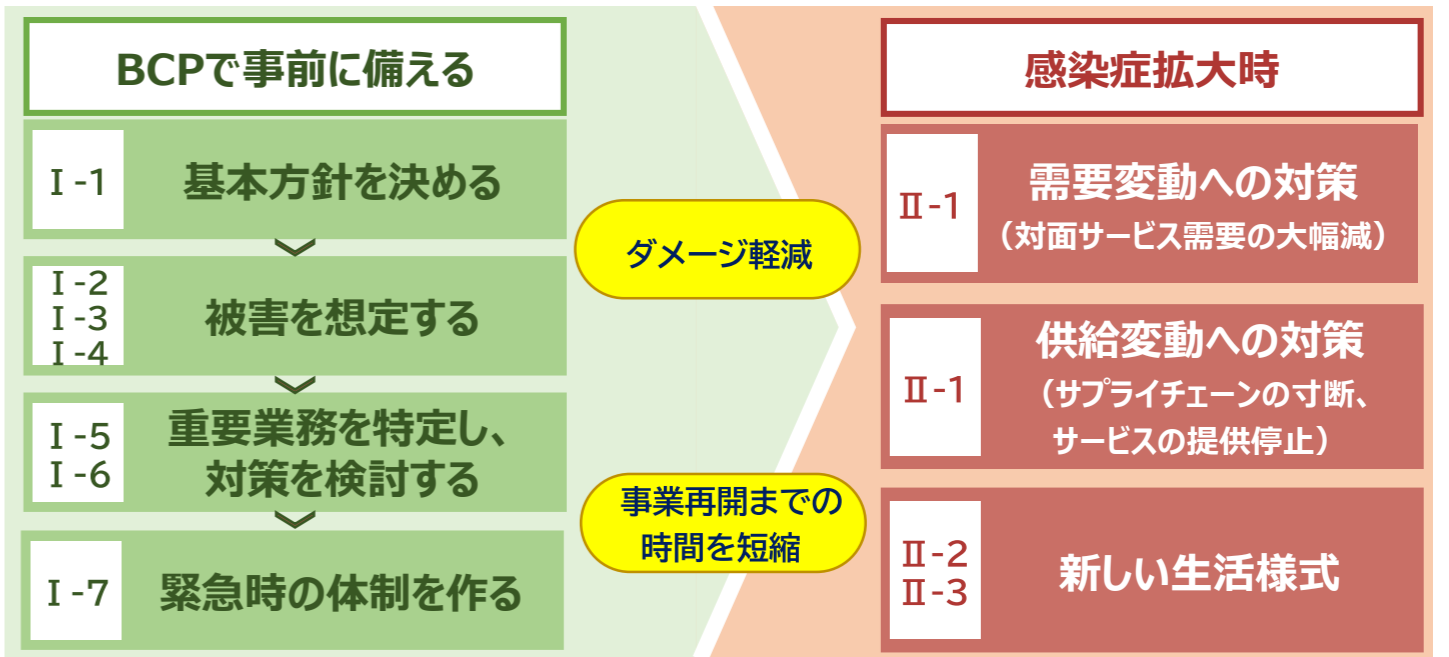
連絡先	電話番号	連絡先	電話番号

2020年、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックが発生し、国内外の経済・社会活動の大幅な縮小などにより、わたしたちの事業活動に大きな影響を与えました。グローバル化により、このようなパンデミックが発生するリスクは今後もつきまといまいます。国内で感染症が拡大した場合においても、あなたの事業を継続し生き残るために、適切な感染症対策と緊急事態が発生した場合の対応を、事前に検討しましょう。

このシートでは、事業を継続するために、「どのようなリスクがあるのか」「どんな業務が重要なのか」「その業務に必要な資源(ヒト、モノ、情報)は何か」などを改めて考え、緊急事態における対応をイメージすることができます。

また、これらを検討することは、普段の事業活動を見直す機会にもなります。

どんな事業者の方にも簡単に作成することができますので、この機会に「緊急事態時における事業継続」について考えて、万が一の事態に備えましょう。



BCPは、緊急時だけでなく、普段の事業にも役立つこともあります

#### 地域や他社との連携による対応事例

##### 商店街としての一斉の取組み

商店街で、統一の包装・価格で各店オリジナル弁当を販売するテイクアウトの取組みを実施。PR動画の制作配信、タクシー会社との提携によるデリバリーサービスの開始、スタンプラリーの開始など、積極的にアイデアを話し合い、協力して実施する体制を作っていた。/ 京都府・商店街

##### 他社との連携による事業拡大

3密回避のニーズを捉え、一般消費者向けに地場野菜の移動販売事業を3社で連携して、開始し、県内外で10数店舗を展開している。/ 静岡県・小売業他

#### 自社における対応事例

##### 採用活動でのWeb活用

Webでの会社説明会等を実施。従来の活動では出会えない遠方の学生にも当社を知っていただくことができた。/ 静岡県・製造業

##### ニーズを捉えたオンライン修理

「機械のオンライン相談(修理)」を国内でも開始し営業範囲外であった地域からも問い合わせが増えている。/ 山口県・製造業

##### 感染拡大をきっかけに事業転換

顧客からの製造システムを受注する形態から、自社製品主体の自律的なメーカーへの転換を図っている。/ 山口県・製造業

#### シートの活用

記入例(区ホームページ)を参考に、シートに記入してみましょう。記入したら、緊急時でも気づきやすい場所に掲示すると効果的です。

ホームページ



I

最悪の事態をイメージし、事前に備える

1. 緊急事態における基本方針

方針を考え、当てはまる項目に「✓」を記入します。

チェック	基本方針
<input type="checkbox"/>	人命(従業員・顧客)の安全を守る
<input type="checkbox"/>	自社の経営を維持する
<input type="checkbox"/>	供給責任を果たし、顧客からの信用を得る
<input type="checkbox"/>	従業員の雇用を守る
<input type="checkbox"/>	地域経済の活力を守る
<input type="checkbox"/>	

2. 事業所における感染防止対策

事業所内の就業環境、顧客と接する機会それぞれの感染防止対策を考え、従業員への指導内容を確認した上で、対策に必要な資源は何か考え、記入します。

感染防止対策	事業所内	顧客等	従業員への指導	必要な資源
飛沫感染防止			・検温等の健康管理	
接触感染防止			・家庭での感染防止策の強化	
その他の感染防止対策			・不要不急の外出自粛	

3. 売上高への影響(過去)

過去に感染拡大した際の売上高への影響を記入します。

過去の感染拡大時の売上高への影響
国内感染発生時
緊急事態宣言等の発令時

4. 事業への影響

以下の感染拡大による影響を確認して、状況をイメージします。

分類	感染拡大による事業への影響(例)
ヒト	感染等により従業員が出勤できない クラスター発生による事業の休止
モノ	原材料や商品等の入手が困難になる 衛生関連用品が手に入りにくい
情報	風評被害による販売量の減少 リモートワークの推進が求められる

5. 重要業務、目標復旧時間、必要な資源、資源を確保するための対策

事業を継続するために重要な業務を選定し、いつまでに復旧(再開)するのか、業務に必要な資源は何か、また資源を確保するためにどのような対策をとったらよいかを記入します。

重要業務	目標復旧時間	業務に必要な資源		資源を確保するための対策
		ヒト		
		モノ		
		情報		
		ヒト		
		モノ		
		情報		

6. 財務状況の把握、資金調達・相談先

財務状況を把握し、資金の調達先や相談先を整理し、記入します。

財務状況の把握			
経営維持費用/月(固定費等)	万円	調達可能な資金(預金、売掛金等)	万円
資金調達・相談先			
保険		助成金等	
融資		その他	

7. 緊急時の体制、主要な取引先や連携・協力先

緊急事態に対応するための体制を考えるとともに、主要な取引先や協力先を記入します。

緊急事態時の対応体制			
統括責任者	その他役割	メンバー	連絡先
連絡先:			
代理責任者			
連絡先:			
主要な取引先や連携・協力先			
社名		TEL	

II

感染拡大時の対応

1. 感染症拡大による需要変動への対策

需要変動やサプライチェーンへの影響があるかを検討し、ある場合はその対策を考え、記入します。

事業の需要変動	縮小・拡大
サプライチェーンへの影響	影響あり・影響なし
対策	

2. 感染拡大の状況に応じた事業所の対応

感染状況に応じた事業所の対応を考え、記入します。

対応の視点	国内での感染症発生時	まん延防止措置・緊急事態宣言の発令時
働き方		
対面会議・出張等		
事業の縮小(時短営業等)		
財務対策		

3. 社内で感染者等が発見された場合の対応

従業員の対応窓口や対応方針を考え、記入します。

報告を受け付ける窓口	
濃厚接触者だった場合の対応	
職場の清掃・消毒	
相談先(管轄の保健所)	
営業方針	